

建設業の適正取引に関する講習会のご案内

CPDS 認定講習

オンライン講習会(Zoom ライブ配信)有り

主催：公益財団法人 建設業適正取引推進機構

日時：2024年3月19日(火) 10:30~16:00 (10:00開場)

場所：東京電業会館 3階会議室

107-0051 東京都港区元赤坂1-7-8

科目：

① 【建設業の元請下請ルール ～契約・代金支払について～】 10:30~12:00

講師：公益財団法人建設業適正取引推進機構 担当講師

② 【建設業の元請下請ルール ～適正な施工の確保について～】 12:50~14:20

講師：公益財団法人建設業適正取引推進機構 担当講師

※ 主催講習会での「建設業の元請・下請ルール」は、通常「1コマ×100分」ですが、今回は「契約・代金支払」と「適正な施工の確保」の「2コマ×90分」とし、契約や支払に関する元下関係の紛争事例や施工体制・技術者配置に係る違反への処分事例などもご紹介しながら詳しくご説明いたします。

③ 【下請代金支払遅延等防止法】 14:30~16:00

講師：公益財団法人建設業適正取引推進機構 担当講師

※ 建設工事に係る下請取引には建設業法が適用されますが、例えば、請け負った建設工事に関連して、地質調査報告書、測量図、設計図、コンサルタント業務報告書などの作成に関する業務を他の事業者へ委託する場合には、下請法（下請代金支払遅延等防止法）が適用されます。最近では価格転嫁を適正に進める観点からも、下請法違反には厳正に対処するとされているところ、下請法上守るべきポイントを具体的にご説明します。

受講料：テキスト代込みの料金となります。

	当機構会員	一般(非会員)
全科目	8,690円(税込)	全科目 12,210円(税込)
2科目	6,600円(税込)	2科目 9,130円(税込)
1科目	3,520円(税込)	1科目 5,060円(税込)

オンライン講習会(Zoom ライブ配信)で受講される場合は、上記受講料の他にテキスト送料が掛かります

テキスト送料：1冊：300円 2~3冊：550円

定員：会場受講 30名

オンライン受講(Zoom ライブ配信) 100名

(どちらも定員になり次第受付を締め切ります。)

* 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、会場受講定員を削減する場合やオンライン受講のみに変更する場合があります。

また、受講申込者数の状況によってもオンライン受講のみに変更する場合があります。

あらかじめご了承ください。

申込等：

WEB 申込と FAX 申込が可能です。

WEB 申込をご希望の方は、「2023 年度 建設業の適正取引に関する講習会開催予定」ページ内にあるご希望日の講習会の WEB 申込 をクリックし、WEB 申込書に必要事項をご記入のうえ、当機構宛に送信してください。

FAX 申込をご希望の方は、「2023 年度 建設業の適正取引に関する講習会開催予定」ページ内にあるご希望日の講習会の FAX 申込 をクリックし、FAX 申込書に必要事項をご記入のうえ、当機構宛に FAX をお願いいたします。

受付後、受講票と請求書をメールにてお送りいたします。

〈申込の締切〉

会場受講は、開催日の 前営業日（3月18日（月））の17：00締切 となります。

オンライン受講は、開催日の 4営業日前（3月13日（水））で締切 となります。

備 考

* 講習会開催風景を撮影する場合がありますが、あらかじめご了承下さい。

* **全科目を受講された場合はCPDS認定講習となります。**

会場にて全科目を受講した方で、CPDS 単位取得を希望される場合には講習会終了後に CPDS 受講証明書を配付します。

Zoom ライブ配信にて全科目を受講した方で、CPDS 単位取得を希望される場合には、当機構が CPDS 学習履歴申請を代行いたしますので、お申込み時に CPDS 個人 ID を当機構へご提示願います。ただし、パソコンまたは 10 インチ以上のタブレットによって受講し、かつ、受講画面に表示された受講者の映像によって受講が確認できる場合に限りです。また、この場合は受講者の映像が他の受講者からも見ることができますのでご了承ください。

* **会場受講者についてはすべての受講者に対し、また、オンライン受講者については希望者に対し、CPDS 受講証明書とは別に【建設業適正取引推進機構 主催講習会受講証明書】を講習会終了後、メールにて送付いたします。**

但し、オンライン受講の方は受講画面に表示された受講者の映像によって受講が確認できる場合に限りです。この場合は受講者の映像が他の受講者からも見ることができますのでご了承ください。

* 本講習会は会場受講・オンライン受講ともに、当日の質問は受け付けておりません。

講習内容に関する質問は、電話・メールにて後日お問い合わせ下さい。

担 当：(公財)建設業適正取引推進機構 企画業務部

TEL 03 (3239) 5061 FAX 03 (3239) 5063

講師派遣のご案内

～コンプライアンス強化のために機構の講師派遣を利用してみませんか？～

こんなことは
ありませんか？

こんなときは是非
当機構にご相談ください!!



- ✓ 法改正の内容など最新の動向を知っておきたい
- ✓ 法令遵守の観点から問題がありそうだが、外部の専門家の意見を聞いてみたい
- ✓ 仕事で必要な法令に関する教育の場を社員に継続的に用意したい
- ✓ 自社は大丈夫だが、グループ・協力会社の法令遵守レベルは正直不安だ

【派遣の特長】

- ・国土交通省、公正取引委員会で行政に携わった経験豊富なベテラン講師が、押さえておくべきポイントをわかりやすく解説いたします。講義内容等についての質問は随時お受けいたします。
- ・建設業・建設関連業の企業・団体等が全国各地で実施する講習会に講師を派遣いたします。少人数でも対応可能です。
- ・オンライン講習会（ライブ配信）も対応可能です。

【講習科目の例】

- ・建設業の元請・下請ルール【不動の人気No.1】
- ・建設業のコンプライアンス 【幅広い層から好評です】
- ・建設業法（概論） 【仕事の基本、定番メニュー】
- ・建設業法（入門） 【入門編として好評です】
- ・建設業の現状と課題 【国の施策がわかると評判】
- ・独占禁止法 【事例を交えて簡潔に解説】

ご希望に合わせてカスタマイズも可能です。
また、上記の他にも講習科目がございます。
お手数ですが、詳細はHPもしくは
パンフレットの「講習コース科目一覧」
でご確認ください。



コンプライアンス強化の取組が〈専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度〉で加点されます

評価実施期間（専門工事業団体等）が当機構の講習会の「受講の有無」をコンプライアンスの評価対象としている場合には、講師派遣の利用により加点評価されます。

【活用事例】 こんなときにお勧めです!!

社内研修だとマンネリ化しがち。社員に毎年新しい知識を習得させたい

⇒当機構はテーマのバリエーションが豊富。毎年、異なるテーマや階層に応じたカスタマイズも可能でお客様からは「知識が深まり、社内コンプライアンス強化につながる」等のお声をいただいています。

協力会社にも法令遵守を徹底してもらえよう、何かアクションを起こしたい

⇒当機構は協力会社を含めた企業グループ全体からの依頼を数多くいただいております。お客様からは「協力会社からの反響が大きい。有意義でした」等のお声をいただいています。

CITIO

公益財団法人 建設業適正取引推進機構

【担当】企画業務部

〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地3号 五番町YSビル3階

【電話番号】 03-3239-5061 【Mail】kousyu@tekitori.or.jp

○講師派遣をご利用いただく際のフロー

	項目	内容	スケジュール(例)
1	講習計画の策定	講習内容、日程等について計画をお立てください。	機構への打診前
2	機構への打診	講習計画に基づき、講習内容、日程等について、電話またはメールにて機構に打診してください。	開催日の2か月前
3	講師派遣依頼書の提出	打診いただいた内容に基づいて日程が決定した段階で、講師派遣依頼書をご提出ください。	講習内容の打ち合わせ前
4	講習内容の打ち合わせ	受講対象者(階層等)、希望する講義内容等についてお聞かせいただいたうえ、講義の進め方、使用テキスト等について決定します。	開催日の1か月前
5	見積書の送付	講習内容の打ち合わせに基づき、見積書を作成し、ご担当者様に送付いたします。	講習内容の打ち合わせ後、速やかに
6	参加者数の連絡	参加者数をお知らせください。	開催日の1週間前
7	テキスト送付	講習会開催の1週間前を目途に、ご希望の送付先にテキストを送付いたします。	
8	講習会開催日		
9	請求書の送付	ご担当者様宛に請求書をお送りいたします。	開催後2週間以内
10	支払	指定の振込口座へのお振込みをお願いいたします。	請求日から1か月以内

【費用(税込)】

①講師派遣料(1科目原則90分)

1科目につき52,360円

(当機構会員価格 21,340円)

②受講料

1科目一人につき4,460円

(当機構会員価格 3,410円)

テキスト(当機構の販売図書)は無償配付となります。

※土日休日の講師派遣料は、1科目につき104,720円(会員価格42,680円)となります。[いずれも税込]

※上記の他に講師の交通費・宿泊代(遠方の場合)をご負担いただきます。

【費用シミュレーション(税込)】

【機構会員の利用:平日、1科目で受講者50人】

①講師派遣料 + ②受講料 = 191,840円
(21,340円) (3,410円 × 50人)

【機構会員以外利用:平日、1科目で受講者50人】

①講師派遣料 + ②受講料 = 275,360円
(52,360円) (4,460円 × 50人)

会員になると
かなりお得！！

講習会に関するお問い合わせは、お気軽に企画業務部までご連絡ください。





【Tel】 03-3239-5061 【Mail】kousyu@tekitori.or.jp

会員に関する照会もお待ちしております。

販売図書のご案内

当機構では、建設業のコンプライアンスに特化した各種書籍を販売しております。
FAXや当機構のホームページからご注文いただけます。どうぞご利用ください。

<p>改訂11版 建設業法遵守の手引 ～適正な業務運営のために～ ～建設業法施行令・建設業法施行規則の改正に対応～</p>	<p>改訂10版 わかりやすい 建設業の元請・下請ルール ～建設業法施行令・建設業法施行規則の改正に対応～</p>	<p>改訂版 基礎から学ぶ 建設業のルール ～幅広い関連法令のルールを紹介～</p>
<p>発行：令和5年7月 一般価格：2,420円 会員価格：1,870円</p>	<p>発行：令和5年6月 一般価格：2,420円 会員価格：1,870円</p>	<p>発行：令和3年2月 一般価格：2,420円 会員価格：1,870円</p>
<p>改訂10版 建設業とその関連業のための 独占禁止法遵守の手引 ～適正な業務運営のために～ 令和2年12月施行の独占禁止法改正に対応</p>	<p>改訂3版 独占禁止法遵守 マニュアル作成の手引 ～企業現場での活用に向けて～ 中経協会の「独占禁止法実務講座」 「独占禁止法実務講座」の最新情報</p>	<p>改訂3版 官製談合防止の手引 ～公共調達発注の適正化に向けて～</p>
<p>発行：令和5年1月 一般価格：2,420円 会員価格：1,870円</p>	<p>発行：平成26年5月 一般価格：2,095円 会員価格：1,675円</p>	<p>発行：平成28年5月 一般価格：2,310円 会員価格：1,848円</p>
<p>改訂9版 わかりやすい 建設業のためのコンプライアンス ～企業の持続的発展のために～</p>	<p>改訂2版 建設業とその関連業のための反社会的勢力対策の手引 ～反社会的勢力による被害の防止のために～</p>	<p>新版 わかりやすい 建設業のための下請法遵守の手引 ～透明取引を推進するために～</p>
<p>発行：令和5年7月 一般価格：2,420円 会員価格：1,870円</p>	<p>発行：令和3年5月 一般価格：2,310円 会員価格：1,760円</p>	<p>発行：平成24年4月 一般価格：1,886円 会員価格：1,571円</p>

 <p>改訂2版 公共工事発注者のための コンプライアンス —公共工事発注者のコンプライアンス強化に向けて—</p>	 <p>改訂3版 わかりやすい 発注者・受注者間の 建設工事請負ルール —発注者・受注者間の法令遵守ガイドラインに沿って—</p>	 <p>わかりやすい 建設業のための 改正会社法 —会社法の改正による影響を解説—</p>
<p>発行：令和4年9月 一般価格：1,980円 会員価格：1,540円</p>	<p>発行：令和6年1月 一般価格：2,690円 会員価格：2,080円</p>	<p>発行：平成26年7月 一般価格：2,304円 会員価格：1,675円</p>
 <p>最近の独占禁止法の運用状況等</p> <p>平成26年6月 発行/公益財団法人建設業適正取引推進機構</p>	 <p>CITIO 建設業適正取引推進機構 発行 2023年12月</p> <p>※掲載内容 —建設業向けセミナー開催案内— —建設業向けセミナー開催案内— —建設業向けセミナー開催案内—</p> <p>公益財団法人 建設業適正取引推進機構</p>	
<p>発行：令和5年7月 一般価格：880円 会員価格：704円</p>	<p>季刊（年4回発行）</p>	

[お問合せ] 公益財団法人 建設業適正取引推進機構 企画業務部

電話：03-3239-5061 / E-mail: shoseki@tekitori.or.jp

※ 当機構ホームページ (<https://tekitori.or.jp/>) の「販売図書」メニューからも申込可能です。

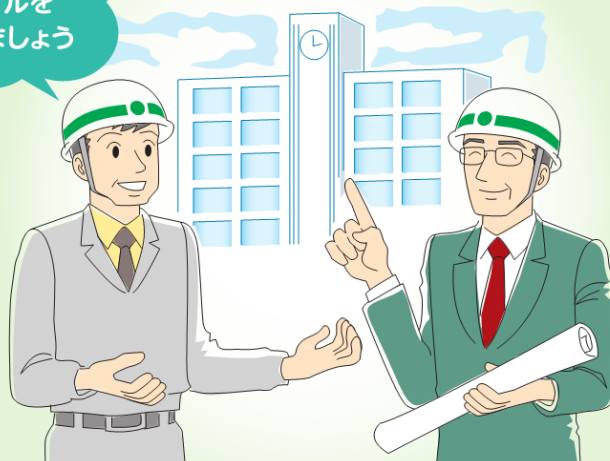
建設業取引適正化センターのご案内

当機構では、国からの委託により「建設業取引適正化センター」を東京と大阪の2か所で運営しています。

建設業取引適正化センター

元請・下請間等に関するトラブルの相談窓口

適正な取引をして
トラブルを
なくしましょう



適正化センターでは建設工事の請負契約をめぐる
元請・下請間等のトラブル相談に応じます

建設工事の請負契約で困っていませんか？

- 代金の支払いをめぐるもめている。
- 下請代金の支払時に減額処理されて困っている。
- 一方的に下請代金額を決められてしまった。
- 建設業法に違反すると考えられる行為を受けている。 など

センター東京 TEL.03-3239-5095 FAX.03-3239-5125

センター大阪 TEL.06-6767-3939 FAX.06-6767-5252

【受付時間】9:30～17:00 (土日、祝日及び12/29～1/3を除く)

URL <https://tekitori.or.jp/pages/47/>



《相談業務の内容》

- 紛争解決や以後のトラブル防止に向けてのアドバイスを行います。
- 建設業法の説明や関係法令を所管している行政機関(厚生労働省・中小企業庁等)を紹介します。
- あっせん、調停、仲裁等を希望する方には紛争処理機関(建設工事紛争審査会等)を紹介し、また申請する際のアドバイスを行います。

《相談の方法》

- センター東京又はセンター大阪に電話されるか、所定の「相談申込書」に必要事項を記載してファックス又はメールでお送りください。「相談申込書」は、(公財)建設業適正取引推進機構のホームページ内の建設業取引適正化センターにあります。
- 弁護士、土木又は建築の専門家に相談することができます。相談日を調整のうえ、指定された日時にセンターまでお越しください。
- 相談料は無料で、相談時間は1時間以内となります。相談内容はトラブルの相手方や第三者に口外することはありません。



センター東京

〒102-0076

東京都千代田区五番町12-3 五番町YSビル3階

E-mail: tokyo@tekitori.or.jp



センター大阪

〒540-0005

大阪府大阪市中央区上町A-12 上町セイワビル3F

E-mail: osaka@tekitori.or.jp